15 国見町（くにみまち）

コード番号	073032	類型	Ⅱ－1

町章	所在地	〒969－1792 伊達郡国見町大字藤田字一丁田二１番７	
	所在地標高	海抜　68.00m	
	ＴＥＬ	024－585－2111	ＦＡＸ　024－585－2181
	ＵＲＬ	https://www.town.kunimi.fukushima.jp/	
キャッチフレーズ	コシヒカリとくだものの里　国見町		
町花	もも	ＰＲキャラクター	くにみももたん
町木	あかまつ		
町鳥	うぐいす		

区分	氏名(ふりがな)	任期満了日	報酬(月額)
町長（１期）	村上利通（むらかみとしみち）	令和10年11月26日	846.0千円
副町長			676.0千円
議長	佐藤定男（さとうさだお）	令和９年６月18日	338.0千円
副議長	山崎健吉（やまざきけんきち）	令和９年６月18日	254.0千円

町の概要

（自然条件）
本町は、福島県の最北端に位置し、北は宮城県白石市と接している。東は阿武隈川を挟んで伊達市、南は桑折町と隣接し、信達盆地の肥沃な土地に恵まれた町である。年平均気温は13.3℃で比較的寒暖の差がある内陸性気候である。

（産業・経済）
果樹、米等を主な作物とする農業を中心とした町であるが、恵まれた交通の便を生かし製造業を中心とした企業誘致を図る一方、国見ニュータウン（162区画）を造成し、人口の定住化と農商工一体の調和ある発展を目標としている。

（観光・文化）
阿津賀志山防塁（国史跡）は、文治５年（1189年）藤原泰衡が源頼朝の奥州征伐に対して築いた堀と土塁からなる防御施設。９月23日（くにみの日）には毎年「義経まつり」が開催される。また、国道４号沿いには道の駅国見あつかしの郷があり、情報発信・交流連携の拠点として賑わっている。

（伝統行事・伝統芸能）
内谷春日神社太々神楽（町指定無形民俗文化財、４月第三日曜日）、観月台公園内で農業市（５月５日）、くにみ夏まつり（８月上旬）、義経まつり（９月23日）、鹿島神社例大祭（町指定無形民俗文化財、10月第三金・土曜日）

（特産品）
コシヒカリ、もも、りんご、さくらんぼ、プラム、蜂屋柿（あんぽ柿、生柿）

Ｒ７年度重点事業

（震災以外）	○予防接種事業	40百万円
〃	○徳江大橋等橋梁補修工事	120 〃
〃	○学校施設等照明LED化事業	7 〃
〃	○農業振興事業	45 〃
〃	○デジタル変革（DX）推進事業	203 〃
〃	○ふるさと納税事業	224 〃
〃	○地域おこし協力隊事業	23 〃

主な地域開発区域指定状況

辺地	過疎	準過疎	山村	豪雪
特豪	農産	特農	原発	

区分	人口	うち15歳未満人口	うち65歳以上高齢者人口	世帯数	うち高齢者単身世帯数	面積
Ｈ17年国調	10,692人	1,344人	2,807人	3,212世帯	224世帯	37.95㎢
Ｈ22年国調	10,086人	1,181人	3,052人	3,204世帯	290世帯	人口密度
Ｈ27年国調	9,512人	953人	3,425人	3,291世帯	363世帯	216人/㎢
Ｒ２年国調	8,639人	727人	3,642人	3,123世帯	454世帯	
Ｒ6.1.1住基	8,203人	608人	3,535人	3,373世帯	高齢化率	43.09% 県下12位

産業別就業人口（R２年国調）	第１次産業	第２次産業	第３次産業	一人当り分配所得（R３年）
	（16.1%）684人	（25.8%）1,093人	（58.1%）2,462人	2,305千円 県下53位

有権者数 R7.3.1	男	3,497人	女	3,741人	計	7,238人

議員	（旧）法定上限	22人	条例定数	12人	衆議院議員選挙区
	現員	11人	任期	令和９年６月18日	第１区

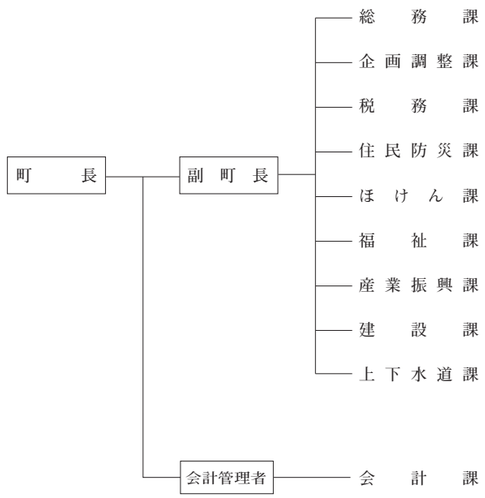
町の沿革

昭29.３.31合併　藤田町、小坂村、森江野村、大木戸村、大枝村
昭29.４.15　旧大枝村、東・西大枝に分割、東大枝…梁川町に編入

総合計画等の策定状況

名称	第６次国見町総合計画	
策定年月日	令和３年３月９日	計画期間 令和３年度から令和12年度まで

組織機構



一部事務組合等への加入状況

伊達地方衛生処理組合
伊達地方消防組合
公立藤田病院組合
福島県伊達郡国見町桑折町有北山組合
福島地方水道用水供給企業団

職員数					
一般行政職員	85人	技能労務職員	0人		条例定数
教育職員	7人	その他	30人		131人
		企業職員、税務職員、福祉職員、看護・保健職員等のほか、１年を超えて勤務する定数外職員を含む。			
	R３	R４	R５	R６	
職員総数	118人	121人	122人	122人	

財政（普通会計）

(1) 決算

（千円）

区分	歳入	歳出	形式収支	実質収支	実質単年度収支	積立金現在高	うち財政調整基金	地方債現在高	翌年度以降債務負担行為残高
Ｒ３決算	8,084,695	7,320,492	764,203	513,879	238,791	2,674,331	815,084	5,847,558	0
Ｒ４決算	8,347,861	7,119,425	1,228,436	641,843	442,595	2,286,487	865,178	5,687,464	136,416
Ｒ５決算	7,735,330	7,055,053	680,277	582,552	266,804	2,341,063	865,296	5,455,724	131,712

(2) 指標（　）は類似団体

（千円・%）

区分	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	健全化判断比率 実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率 比率	備考（事業名等）
Ｒ３決算	（3,512,749）3,805,979	（0.35）0.31	（82.5）82.8	－	－	（8.0）3.2	2.4		
Ｒ４決算	（3,443,307）3,750,502	（0.34）0.30	（86.1）85.5	－	－	（8.3）3.0	9.2		
Ｒ５決算	（3,451,910）3,842,745	（0.35）0.31	（87.3）89.3	－	－	（8.4）3.3	－		

(3) 主な歳入（　）は構成比

（千円・%）

区分	地方税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	計
Ｒ３決算	（11.9）961,834	（36.6）2,957,740	（10.4）844,725	（12.6）1,022,202	（6.7）539,446	（21.8）1,758,748	（100.0）8,084,695
Ｒ４決算	（11.9）989,244	（38.3）3,198,356	（10.2）850,550	（9.1）760,828	（4.3）358,030	（26.2）2,190,853	（100.0）8,347,861
Ｒ５決算	（12.9）997,808	（35.5）2,747,847	（13.8）1,065,194	（5.3）408,647	（4.4）340,827	（28.1）2,175,007	（100.0）7,735,330

(4) 主な歳出（　）は構成比

（千円・%）

区分	人件費	物件費	補助費等	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	計
Ｒ３決算	（16.6）1,212,052	（17.9）1,311,424	（14.5）1,059,546	（7.7）564,011	（7.8）574,268	（7.1）517,535	（28.4）2,081,656	（100.0）7,320,492
Ｒ４決算	（17.3）1,233,341	（20.8）1,482,407	（15.4）1,093,693	（9.3）660,494	（7.6）540,837	（5.2）368,460	（24.4）1,740,193	（100.0）7,119,425
Ｒ５決算	（17.8）1,252,707	（14.4）1,019,213	（18.2）1,284,781	（7.2）510,392	（8.4）593,254	（9.0）633,046	（25.0）1,761,660	（100.0）7,055,053

(5) 税の徴収率（国民健康保険税除く）

（%）

	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市（町村）民税	固定資産税		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分のうち 市（町村）民税	固定資産税
Ｒ５決算	99.9	50.2	99.7	100.0	99.9	Ｒ４決算	99.9	64.4	99.6	99.9	99.8

公共施設整備状況

道路延長	都市公園面積	公営住宅等	幼稚園（認定こども園）	小学校	中学校	義務教育学校	高等学校	短大・大学	老人ホーム
240,961m	0㎡	239戸	1園（－園）99人（－人）	1校 276人	1校 144人	－校 －人	－校 －人	－校 －人	－所

公民館	集会施設	診療所	病院	道路改良率	道路舗装率	永久橋比率	上水道普及率	下水道普及率
1館	28所 2,250㎡	5所 0床	1院 311床	67.8%	80.6%	100.0%	99.8%	49.5%

公営企業（R５決算）（　）は法適用企業にあっては経常損益、法非適用企業は実質収支（千円）

（法適用）
上水道事業（0）
公共下水道（14,017）

（法非適用）
宅地造成（76）

主な郷土出身者

谷津三雄（医学博士）

今後の主要課題

（震災以外）
○人口減少対策
○定住化対策
○企業誘致

（震災関連）
○農産物風評被害対策
○放射線健康管理

（特色ある施策）
○町民との連携、絆の醸成
○農商工一体の町民交流の実現
○子育て支援、放課後学級の充実強化
○藤田病院をはじめとする医療体制の充実
○防災・減災の普及啓発

（姉妹都市）

主な立地企業

国見製菓㈱、㈱八巻石材工業、㈱福梁製作所、㈱清水製作所、白金運輸㈱、㈱荏原風力機械、㈱小知和冷凍建設、朝日電器産業㈱、㈱ティーエムシー、マルトメリヤス㈲、㈲佐久間紙工、テイエム技研㈱、㈱国見メディアデバイス、㈱トラフィックレンタリース、㈱エアウィーヴ